イノベーションの歴史

良い商品の供給やものづくりに果敢に挑戦し、文化の進歩向上に貢献

小型抵抗器の専業メーカーとして創業したロームは、企業目的に基づき、文化の進歩向上に貢献しながら事業領域を拡大して きました。今後も、これまで培ってきた強みを生かし、エレクトロニクスの技術でさまざまな課題を解決することで、未来に 向けて、人々の豊かな暮らしと、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

1960~1970年代

世界的なIC需要の高まり

・ポータブルカセットオーディオ ·VTR ・CDプレーヤー



民生機器メーカーの需要拡大

1950年代

・トランジスタラジオ ・カラーTV

▶ ラジオの部品づくりへの挑戦: 日本初の小型抵抗器の開発

ラジオ修理のアルバイトをしていた創業者の佐藤研一 郎が、「修理だけではつまらない、自分でも何かつくって みたい」と考え、当時の真空管ラジオに欠かせない部品 である抵抗器の開発に着手。1954年に日本初の小型 抵抗器「平行リード型固定抵抗器」の実用新案を取得し、 大学卒業と同時に東洋電具製作所を創業。トランジス タラジオのブームとともに売り上げを伸ばし、抵抗器の 国内シェア60%を達成。

1954 東洋電具製作所創業 小型抵抗器の実用新案取得

1958 株式会社 東洋電具製作所設立

▶ IC暴風に立ち向かう:

半導体への挑戦

抵抗器が最盛期を迎え、まだ「IC」という言葉を知る人 も少なかった1964年、ICについての講演会で当時の技 術担当責任者は「ICは今後、抵抗器に取って代わるかも しれない」という言葉を聞く。危機を感じた佐藤は抵抗 器事業も続けつつ、「IC」という新たな分野へのチャレン ジを決意。そして1967年、ローム初の半導体商品が完 成。1971年には本格的なIC開発のため、日本企業とし て初めてシリコンバレーに進出。

1967 トランジスタ、スイッチングダイオードの開発・ 販売を開始

1969 ICの開発を開始

1979 商標をR.ohm (アール・オーム) からROHM (ローム)に変更

1980~1990年代

社会的なデジタル化の推進

- ・デジタルカメラ ・パソコン
- DVD
- 携帯雷託



▶ 「カスタムICのローム」としてデジタル 機器の技術革新に貢献

当時は大手電機メーカーが社内に半導体事業部を持つ 場合が多く、ロームは唯一ともいえる独立系半導体企 業。さまざまなメーカーから寄せられる最新ニーズに迅 速かつ確実に対応するとともに、ニーズの一歩先をゆく 商品を開発する提案型のビジネスを強みとした。セミカ スタムからフルカスタムまで取りそろえ、幅広い市場の ニーズに対応できるラインアップと仕組みを構築するこ とで、「カスタムICのローム」として大きく飛躍。

1981 ローム株式会社に社名変更

1982 デジタルトランジスタの開発・販売を開始

1985 マイコン、ゲートアレイ、VTRデジタルサーボ の商品化

1989 東京証券取引所市場第一部に上場

2000年代

エレクトロニクス市場のグローバル化

液晶テレビ ・カーナビゲーション



➤ 研究開発の拡大、M&Aの積極化

ITバブルの崩壊を境に日本経済が一変。日系民生機器 市場を中心に成長を遂げていたロームにとっても苦難 の時代に。社会情勢も大きく変化するなか、研究開発 テーマの拡大や産学連携、M&Aのほか、事業ポートフォ リオの転換に取り組む。中心となったのが自動車市場 への本格参入。民生技術を生かしたカーオーディオ向 け商品など、自動車向け商品ラインアップが徐々に拡 大。海外市場にも注力し、世界を見据えた商品開発や グローバルでの拡販体制も強化。

2008 OKIセミコンダクタ(株) (現:ラピスセミコン ダクタ(株)〕を子会社化

2009 SiCウエハ製造のドイツSiCrystal社を 子会社化

2010年代

省エネ化・電動化のニーズの高まり

・スマートフォン ・タブレットPC ・ハイブリッドカー



▶ ポートフォリオの変革:

自動車・産業機器市場向けの開発強化

自動車や産業機器市場へのシフトを加速。パワーデバ イスにも本格参入し、2010年には世界で初めてSiC MOSFET*の量産に成功。アナログICやディスクリート も自動車向けの品質を満たせるようにするため、開発か ら製造まであらゆるプロセスを見直し、自動車向け商品 ラインアップも拡大。採用商品もカーナビなどインフォ テインメント系を皮切りに、ミラー制御などのボディ系 やパワートレインなど駆動系にまで広がる。

2010 SiCパワーデバイスの量産・販売を開始

2012 絶縁ゲートドライバICの開発・量産を開始

2013 シャント抵抗器の開発・量産を開始

2015 世界初、トレンチ構造採用のSiC-MOSFETを

2020年~

脱炭素・循環型社会への潮流

·電動車 (xEV)

充電ステーション



> 省エネ・小型化に寄与する商品で 環境負荷低減に貢献

脱炭素社会の実現が喫緊の社会課題となるなか、世界 各国がガソリン車からxEVへの移行を推進。省エネの キーデバイスとして、半導体の重要性が増し、社会や顧 客からの期待も大きくなるなか、経営ビジョンに基づき、 パワー・アナログ半導体の開発に注力。SiCを中心に パワーデバイスの開発、量産体制を拡充するとともに、デ バイス性能を最大限に引き出す絶縁ゲートドライバICな ど周辺部品を含めたパワーソリューションの提供を加速。

2020 業界トップの低オン抵抗を実現した第4世代SiC MOSFETを開発

2023年度

売上高

2021 中期経営計画 「MOVING FORWARD to 2025 を策定

2022 東京証券取引所の市場第一部から プライム市場に移行

* は用語集に掲載

.677億円 用途別売上高構成比 4.7% 10.8% 3.1% ■ 白動車 4.4% 24.0% ■ 産業機器 ■ 民生機器 49.0% 19.8% 2000年度 2023年度 29.3% ■ 通信 22.6% ■ コンピュータ& 16.0% 5,000 ■その他 4,000 3.000 2,000 2023年度 営業利益 433億円 1.000

売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益

1950

1960

1970